

光環科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 3234)

公司地址：新竹科學工業園區新竹市展業一路 21 號
電 話：(03)578-0080

光環科技股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 54
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 37
	(七) 關係人交易	38
	(八) 抵(質)押之資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	52 ~ 53	
(十四)	營運部門資訊	54	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18000463 號

光環科技股份有限公司 公鑒：

前言

光環科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達光環科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林玉寬

會計師

溫芳郁

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號
(79)台財證(一)第 27815 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 1 日

光環科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)
單位：新台幣仟元

資 產			附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日		
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	299,275	9	\$	402,157	12	\$ 1,114,434	27
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	十二								
	資產－流動			-	-		-	-	150,002	4
1170	應收帳款淨額	六(三)		363,461	11		480,074	14	353,279	9
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及								
		七		16,982	1		1,872	-	5,774	-
1200	其他應收款			54,442	2		43,759	1	43,053	1
130X	存貨	六(四)		673,138	21		520,553	16	634,621	15
1410	預付款項			42,257	1		35,302	1	21,883	1
11XX	流動資產合計			1,449,555	45		1,483,717	44	2,323,046	57
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)								
	量之金融資產－非流動			41,452	1		-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	十二		-	-		50,000	1	50,000	1
1550	採用權益法之投資	六(五)		26,419	1		26,298	1	50,223	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)		1,625,151	50		1,727,188	52	1,582,849	39
1780	無形資產	六(七)		17,339	1		19,036	1	15,642	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十								
		四)		23,237	1		21,425	1	8,475	-
1900	其他非流動資產	八		34,981	1		9,963	-	67,725	2
15XX	非流動資產合計			1,768,579	55		1,853,910	56	1,774,914	43
1XXX	資產總計		\$	3,218,134	100	\$	3,337,627	100	\$ 4,097,960	100

(續次頁)

光環科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%
負債							
流動負債							
2100 短期借款	六(八)	\$ 582,171	18	\$ 488,377	15	\$ 82,000	2
2120 透過損益按公允價值衡量之金融							
負債—流動		-	-	-	-	29,950	1
2150 應付票據		720	-	-	-	234	-
2170 應付帳款		282,764	9	297,353	9	106,483	3
2200 其他應付款	六(九)	145,295	4	163,027	5	190,792	5
2300 其他流動負債	六(十)(十						
	一)	344,599	11	284,768	8	1,207,281	29
21XX 流動負債合計		1,355,549	42	1,233,525	37	1,616,740	40
非流動負債							
2540 長期借款	六(十一)	616,945	19	791,453	24	825,622	20
2600 其他非流動負債		113	-	113	-	113	-
25XX 非流動負債合計		617,058	19	791,566	24	825,735	20
2XXX 負債總計		1,972,607	61	2,025,091	61	2,442,475	60
權益							
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十四)						
3110 普通股股本		725,277	23	725,277	22	725,305	18
資本公積	六(十五)						
3200 資本公積		400,365	12	400,365	12	400,573	10
保留盈餘	六(十六)						
3310 法定盈餘公積		210,779	7	210,779	6	210,779	5
3320 特別盈餘公積		1,013	-	6,125	-	6,125	-
3350 未分配盈餘(待彌補虧損)		(98,929)	(3)	(25,184)	(1)	339,443	8
其他權益	六(十七)						
3400 其他權益		7,369	-	(5,800)	-	(22,825)	-
3500 庫藏股票	六(十四)	(10,397)	-	(10,397)	-	(16,109)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,235,477	39	1,301,165	39	1,643,291	40
36XX 非控制權益		10,050	-	11,371	-	12,194	-
3XXX 權益總計		1,245,527	39	1,312,536	39	1,655,485	40
重大之期後事項	十一						
3X2X 負債及權益總計		\$ 3,218,134	100	\$ 3,337,627	100	\$ 4,097,960	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及子公司
合 併 綜 合 損 益 表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 501,100	100	\$ 377,721	100	\$ 1,036,663	100	\$ 1,015,156	100
5000 營業成本	六(四)(二十 二)(二十三)	(429,620)	(86)	(364,344)	(96)	(928,766)	(90)	(1,007,505)	(99)
5900 營業毛利		71,480	14	13,377	4	107,897	10	7,651	1
5910 未實現銷貨利益	六(五)	(595)	-	(51)	-	(394)	-	(51)	-
5950 營業毛利淨額		70,885	14	13,326	4	107,503	10	7,600	1
營業費用	六(二十 二)(二十三)								
6100 推銷費用		(6,103)	(1)	(17,801)	(5)	(13,163)	(1)	(33,712)	(3)
6200 管理費用		(31,984)	(6)	(39,523)	(10)	(62,550)	(6)	(76,854)	(8)
6300 研究發展費用		(69,339)	(14)	(78,017)	(21)	(126,101)	(12)	(153,285)	(15)
6450 預期信用減損利益		11,865	2	-	-	11,642	1	-	-
6000 營業費用合計		(95,561)	(19)	(135,341)	(36)	(190,172)	(18)	(263,851)	(26)
6900 營業損失		(24,676)	(5)	(122,015)	(32)	(82,669)	(8)	(256,251)	(25)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	4,658	1	5,269	1	5,606	-	7,185	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	16,900	3	(9,665)	(3)	5,985	1	(50,794)	(5)
7050 財務成本	六(二十一)	(5,809)	(1)	(7,503)	(2)	(11,427)	(1)	(11,946)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(五)	907	-	-	-	515	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		16,656	3	(11,899)	(4)	679	-	(55,555)	(5)
7900 稅前淨損		(8,020)	(2)	(133,914)	(36)	(81,990)	(8)	(311,806)	(31)
7950 所得稅利益	六(二十四)	491	-	2,697	1	1,812	-	2,779	-
8200 本期淨損		(\$ 7,529)	(2)	(\$ 131,217)	(35)	(\$ 80,178)	(8)	(\$ 309,027)	(31)
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(十七)	\$ 6,987	1	\$ -	-	\$ 6,987	1	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十七)	(2,244)	-	2,780	1	1,930	-	(2,281)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 4,743	1	\$ 2,780	1	\$ 8,917	1	(\$ 2,281)	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 2,786)	(1)	(\$ 128,437)	(34)	(\$ 71,261)	(7)	(\$ 311,308)	(30)
淨利(淨損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 7,095)	(1)	(\$ 116,724)	(31)	(\$ 78,857)	(8)	(\$ 275,881)	(27)
8620 非控制權益		(\$ 434)	-	(\$ 14,493)	(4)	(\$ 1,321)	-	(\$ 33,146)	(3)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 2,352)	(1)	(\$ 113,944)	(30)	(\$ 69,940)	(7)	(\$ 278,162)	(27)
8720 非控制權益		(\$ 434)	-	(\$ 14,493)	(4)	(\$ 1,321)	-	(\$ 33,146)	(3)
每股虧損	六(二十五)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.10)		(\$ 1.64)		(\$ 1.10)		(\$ 3.88)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.10)		(\$ 1.64)		(\$ 1.10)		(\$ 3.88)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公 司 業 主 之 權 益													
	保 留 盈 餘					其 他 權 益								
	附 註	普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	其 他 權 益 一 其 他	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
1 0 6 年 度														
1 月 1 日餘額		\$ 726,097	\$ 406,003	\$ 182,970	\$ -	\$ 720,602	(\$ 6,125)	\$ -	(\$ 31,854)	(\$ 16,109)	\$ 1,981,584	\$ 158,436	\$ 2,140,020	
本期淨損		-	-	-	-	(275,881)	-	-	-	-	(275,881)	(33,146)	(309,027)	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	(2,281)	-	-	-	(2,281)	-	(2,281)	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(275,881)	(2,281)	-	-	-	(278,162)	(33,146)	(311,308)	
105 年度盈餘指撥及分配：														
提列法定盈餘公積		-	-	27,809	-	(27,809)	-	-	-	-	-	-	-	
提列特別盈餘公積		-	-	-	6,125	(6,125)	-	-	-	-	-	-	-	
現金股利	六(十六)	-	-	-	-	(72,182)	-	-	-	-	(72,182)	-	(72,182)	
收回限制員工權利股票	六(十五)	-	(6,222)	-	-	838	-	-	6,560	-	1,176	-	1,176	
註銷限制員工權利股票	六(十五)	(792)	792	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(十七)	-	-	-	-	-	-	-	10,875	-	10,875	-	10,875	
非控制權益增加		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,472	12,472	
合併個體變動影響數		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(125,568)	(125,568)	
6 月 30 日餘額		\$ 725,305	\$ 400,573	\$ 210,779	\$ 6,125	\$ 339,443	(\$ 8,406)	\$ -	(\$ 14,419)	(\$ 16,109)	\$ 1,643,291	\$ 12,194	\$ 1,655,485	
1 0 7 年 度														
1 月 1 日餘額		\$ 725,277	\$ 400,365	\$ 210,779	\$ 6,125	(\$ 25,184)	(\$ 1,013)	\$ -	(\$ 4,787)	(\$ 10,397)	\$ 1,301,165	\$ 11,371	\$ 1,312,536	
追溯適用及追溯重編之影響數		-	-	-	-	-	-	(535)	-	-	(535)	-	(535)	
1 月 1 日重編後餘額		725,277	400,365	210,779	6,125	(25,184)	(1,013)	(535)	(4,787)	(10,397)	1,300,630	11,371	1,312,001	
本期淨損		-	-	-	-	(78,857)	-	-	-	-	(78,857)	(1,321)	(80,178)	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	1,930	6,987	-	-	8,917	-	8,917	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(78,857)	1,930	6,987	-	-	(69,940)	(1,321)	(71,261)	
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	(5,112)	5,112	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(十七)	-	-	-	-	-	-	-	4,787	-	4,787	-	4,787	
6 月 30 日餘額		\$ 725,277	\$ 400,365	\$ 210,779	\$ 1,013	(\$ 98,929)	\$ 917	\$ 6,452	\$ -	(\$ 10,397)	\$ 1,235,477	\$ 10,050	\$ 1,245,527	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 81,990)	(\$ 311,806)
調整項目			
收益費損項目			
呆帳費用	十二	-	10,743
預期信用減損利益	十二	(11,642)	-
折舊費用	六(六)(二十二)	178,264	161,374
攤銷費用	六(七)(二十二)	1,697	8,787
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	六(二十)	-	4,098
不動產、廠房及設備轉列費用	六(六)	-	78
利息收入	六(十九)	(364)	(1,073)
股利收入	六(十九)	(3,978)	(2,865)
處分投資損失	六(二十)	-	9,174
利息費用	六(二十一)	11,427	11,946
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)	4,787	10,875
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十)	(86)	37
未實現銷貨利益	六(五)	394	51
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額		(515)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		-	(150,000)
應收票據		-	85
應收帳款		128,434	352,585
應收帳款-關係人		(15,110)	(5,774)
其他應收款		(10,657)	12,700
存貨		(152,559)	181,871
預付款項		(6,950)	1,928
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		720	(158)
應付帳款		(14,583)	(115,833)
其他應付款項		2,731	(62,959)
其他流動負債		(281)	(2,754)
營運產生之現金流入		29,739	113,110
收取之利息		357	1,013
收取之股利		3,978	2,865
支付之利息		(11,363)	(3,870)
支付之所得稅		(17)	(189)
營業活動之淨現金流入		22,694	112,929

(續次頁)

光環科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(\$ 95,187)	(\$ 98,837)
處分不動產、廠房及設備		95	87
處分子公司淨現金流出	六(二十八)	-	(72,412)
取得子公司淨現金流入	六(二十八)	-	1,237
取得無形資產		-	(753)
被投資公司現金減資退還股款		15,000	-
預付設備款增加		(25,597)	(42,075)
存出保證金減少(增加)		581	(911)
投資活動之淨現金流出		(105,108)	(213,664)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加(減少)		93,900	(77,000)
長期借款舉借數		32,820	1,047,992
長期借款償還數		(147,222)	-
收回限制員工權利股票返還減資款		-	338
限制員工權利股票收回股利返還	六(十六)	-	838
籌資活動之淨現金(流出)流入		(20,502)	972,168
匯率變動影響		34	(595)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(102,882)	870,838
期初現金及約當現金餘額		402,157	243,596
期末現金及約當現金餘額		\$ 299,275	\$ 1,114,434

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)光環科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 86 年 9 月於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、研發、生產及銷售應用於『光纖通訊、4G/5G 移動通訊基地台互聯、雲端數據中心、3D 感測/近場感測/輔助補光』所需之『垂直共振腔面射型雷射(VCSEL)、邊射型雷射(FP / DFB)、檢光二極體(PIN / PINTIA)』，包含元件、次模組、光引擎/AOC 等型式之產品。
- (二)本公司為健全公司經營體質及保障權益關係人之權益，參加由中華公司治理協會辦理之公司治理評量認證，並於民國 102 年 9 月 23 日通過「CG6008 公司治理通用版公司治理評量認證」，本公司將持續強化公司治理，與國際接軌以期於資本市場保有競爭力。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 1 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預(收)付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)2.及3.說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟1：辨認客戶合約。

步驟2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關（來自）籌資活動之負債變動之揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬重大。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」 國際財務報導準則第17號「保險合約」	待國際會計準則理事會決定 民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年12月31日及106年度第二季之財務報表及附註。民國106年12月31日及106年度第二季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與106年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月 30日	106年12月 31日	106年6月 30日	
光環科技股份有 限公司	TrueLight (B.V.I)Limited	一般投資業	100	100	100	
TrueLight (B.V.I)Limited	普瑞科技有限公司	一般投資業	100	100	100	
普瑞科技有限公 司	珠海保稅區普瑞光 電科技有限公司	設計、生產、加 工及銷售光電零 組件	100	100	100	
光環科技股份有 限公司	光興國際(股)公司	有線及無線通 信機械器材製 造及買賣	29.94	29.94	29.94	註1
光環科技股份有 限公司	易聯通科技(股)公 司	電子零組件製造	60	60	60	註2

註 1：民國 106 年 6 月 28 日光興國際(股)公司經股東會決議通過董事改選案，本集團未取得董事席次及無取具其他董事支持函，且持股比例 29.94%，本集團經評估自該日起喪失控制力。

註 2：本集團於民國 106 年 4 月 1 日投資易聯通科技(股)公司，持股比例 60%，本集團經評估自該日起對易聯通科技(股)公司具控制力，故納入合併個體中，請詳附註六(二十六)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無重大限制之情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(六) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產、應收租賃款、放款承諾及財務保證合約，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(七) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合政策揭露相關資訊。

(八) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(九) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售應用於『光纖通訊、4G/5G 移動通訊基地台互聯、雲端數據中心、3D 感測/近場感測/輔助補光』所需之『垂直共振腔面射型雷射(VCSEL)、邊射型雷射(FP / DFB)、檢光二極體(PIN / PINTIA)』，包含元件、次模組、光引擎/AOC 等型式之產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 55	\$ 52	\$ 45
支票存款及活期存款	293,220	381,105	742,329
定期存款	6,000	21,000	372,060
合計	<u>\$ 299,275</u>	<u>\$ 402,157</u>	<u>\$ 1,114,434</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金及約當現金提供做為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年6月30日
非流動項目：	
權益工具	
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 35,000
評價調整	6,452
合計	<u>\$ 41,452</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 6 月 30 日之公允價值為\$41,452。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及其他綜合損益之明細如下：

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡</u>		
<u>量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價		
值變動	<u>\$ 6,987</u>	<u>\$ 6,987</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	<u>\$ 3,978</u>	<u>\$ 3,978</u>

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之以成本衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款	\$ 406,303	\$ 534,558	\$ 393,902
應收帳款-關係人	16,982	1,872	5,774
減：備抵損失	(42,842)	(54,484)	(40,623)
	<u>\$ 380,443</u>	<u>\$ 481,946</u>	<u>\$ 359,053</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 373,984	\$ 415,142	\$ 269,613
30天內	5,169	2,015	26,701
31-90天	1,303	15,768	22,148
91-180天	-	8,781	29,533
181天以上	42,829	94,724	51,681
	<u>\$ 423,285</u>	<u>\$ 536,430</u>	<u>\$ 399,676</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息收入皆為\$0。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 218,016	(\$ 23,692)	\$ 194,324
在製品	243,836	(15,481)	228,355
半成品及製成品	314,468	(64,009)	250,459
	<u>\$ 776,320</u>	<u>(\$ 103,182)</u>	<u>\$ 673,138</u>

	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 198,274	(\$ 18,957)	\$ 179,317
在製品	189,375	(26,765)	162,610
半成品及製成品	234,462	(55,836)	178,626
	<u>\$ 622,111</u>	<u>(\$ 101,558)</u>	<u>\$ 520,553</u>

	106年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 260,967	(\$ 31,927)	\$ 229,040
在製品	112,072	(25,970)	86,102
半成品及製成品	368,531	(49,052)	319,479
	<u>\$ 741,570</u>	<u>(\$ 106,949)</u>	<u>\$ 634,621</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 427,214	\$ 341,945
跌價損失	-	13,017
正常產能差異數	2,406	9,382
	<u>\$ 429,620</u>	<u>\$ 364,344</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 924,639	\$ 944,245
跌價損失	1,624	49,630
正常產能差異數	2,503	13,630
	<u>\$ 928,766</u>	<u>\$ 1,007,505</u>

(五) 採用權益法之投資

	107年	106年
1月1日	\$ 26,298	\$ -
合併個體變動影響數	-	50,274
採用權益法之投資損益份額	515	-
未實現銷貨利益	(394)	(51)
6月30日	<u>\$ 26,419</u>	<u>\$ 50,223</u>

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	107年6月30日		106年12月31日	
關聯企業	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
光興國際(股)公司	<u>\$ 26,419</u>	<u>29.94%</u>	<u>\$ 26,298</u>	<u>29.94%</u>
			106年6月30日	
關聯企業	帳列數	持股比例		
光興國際(股)公司	<u>\$ 50,223</u>	<u>29.94%</u>		

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
本期淨利(損)	\$ 1,385	(\$ 11,882)
本期綜合損益總額	<u>\$ 1,385</u>	<u>(\$ 11,882)</u>

民國 106 年 6 月 28 日光興國際(股)公司經股東會決議通過董事改選案，改選後本集團因未取得任何董事席次而喪失控制力，故自該日起認列為採用

權益法之投資，未納入合併個體中。

(六) 不動產、廠房及設備

107年1月1日	房屋及建築	機器設備	其他	合計
成本	\$ 815,287	\$ 2,496,822	\$ 148,560	\$ 3,460,669
累計折舊及減損	(329,224)	(1,372,692)	(31,565)	(1,733,481)
	<u>\$ 486,063</u>	<u>\$ 1,124,130</u>	<u>\$ 116,995</u>	<u>\$ 1,727,188</u>
<u>107年</u>				
1月1日	\$ 486,063	\$ 1,124,130	\$ 116,995	\$ 1,727,188
增添	5,858	24,945	43,850	74,653
處分	-	(8)	(1)	(9)
移轉	12,640	44,122	(56,762)	-
折舊費用	(32,439)	(140,950)	(4,875)	(178,264)
淨兌換差額	-	1,320	263	1,583
6月30日	<u>\$ 472,122</u>	<u>\$ 1,053,559</u>	<u>\$ 99,470</u>	<u>\$ 1,625,151</u>
 107年6月30日				
成本	\$ 833,785	\$ 2,560,088	\$ 135,558	\$ 3,529,431
累計折舊及減損	(361,663)	(1,506,529)	(36,088)	(1,904,280)
	<u>\$ 472,122</u>	<u>\$ 1,053,559</u>	<u>\$ 99,470</u>	<u>\$ 1,625,151</u>
 106年1月1日				
成本	\$ 723,278	\$ 2,340,013	\$ 88,166	\$ 3,151,457
累計折舊及減損	(288,290)	(1,167,243)	(27,035)	(1,482,568)
	<u>\$ 434,988</u>	<u>\$ 1,172,770</u>	<u>\$ 61,131</u>	<u>\$ 1,668,889</u>
<u>106年</u>				
1月1日	\$ 434,988	\$ 1,172,770	\$ 61,131	\$ 1,668,889
增添	9,588	31,298	56,454	97,340
處分	-	(124)	-	(124)
移轉	15,706	17,048	(32,832)	(78)
合併個體變動影響數	-	(22,262)	(112)	(22,374)
折舊費用	(26,993)	(133,006)	(1,375)	(161,374)
淨兌換差額	-	495	75	570
6月30日	<u>\$ 433,289</u>	<u>\$ 1,066,219</u>	<u>\$ 83,341</u>	<u>\$ 1,582,849</u>
 106年6月30日				
成本	\$ 748,572	\$ 2,315,648	\$ 110,218	\$ 3,174,438
累計折舊及減損	(315,283)	(1,249,429)	(26,877)	(1,591,589)
	<u>\$ 433,289</u>	<u>\$ 1,066,219</u>	<u>\$ 83,341</u>	<u>\$ 1,582,849</u>

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化情事。

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及附屬設備，分別按 40 年及 5~10 年提列折舊。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 無形資產

	電腦軟體	商譽	其他	合計
107年1月1日				
成本	\$ 20,684	\$ 11,292	\$ 16,145	\$ 48,121
累計攤銷及減損	(12,940)	-	(16,145)	(29,085)
	<u>\$ 7,744</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,036</u>
107年				
1月1日	\$ 7,744	\$ 11,292	\$ -	\$ 19,036
攤銷費用	(1,697)	-	-	(1,697)
6月30日	<u>\$ 6,047</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,339</u>
107年6月30日				
成本	\$ 20,832	\$ 11,292	\$ -	\$ 32,124
累計攤銷及減損	(14,785)	-	-	(14,785)
	<u>\$ 6,047</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,339</u>
106年1月1日				
成本	\$ 16,386	\$ 9,174	\$ 62,273	\$ 87,833
累計攤銷及減損	(10,056)	-	(9,226)	(19,282)
	<u>\$ 6,330</u>	<u>\$ 9,174</u>	<u>\$ 53,047</u>	<u>\$ 68,551</u>
106年				
1月1日	\$ 6,330	\$ 9,174	\$ 53,047	\$ 68,551
增添	753	-	-	753
增添-企業合併	-	11,292	-	11,292
攤銷費用	(1,868)	-	(6,919)	(8,787)
合併個體變動影響數	(865)	(9,174)	(46,128)	(56,167)
6月30日	<u>\$ 4,350</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,642</u>
106年6月30日				
成本	\$ 16,274	\$ 11,292	\$ 16,145	\$ 43,711
累計攤銷及減損	(11,924)	-	(16,145)	(28,069)
	<u>\$ 4,350</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,642</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
營業成本	\$ -	\$ 115
推銷費用	-	1,196
管理費用	411	897
研究發展費用	417	1,963
	<u>\$ 828</u>	<u>\$ 4,171</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 27	\$ 231
推銷費用	-	2,392
管理費用	836	2,272
研究發展費用	834	3,892
	<u>\$ 1,697</u>	<u>\$ 8,787</u>

2. 本集團無以無形資產提供擔保之情事。

(八) 短期借款

借款性質	107年6月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	<u>\$ 582,171</u>	1.2%~6.09%	無
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	<u>\$ 488,377</u>	1.05%~5.66%	無
借款性質	106年6月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	<u>\$ 82,000</u>	0.97%~0.98%	無

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$2,462、\$1,248、\$4,396 及 \$1,318。

(九) 其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 35,608	\$ 45,041	\$ 21,097
應付員工紅利	-	7,886	26,591
應付設備款	13,435	33,935	9,442
應付董監事酬勞	-	-	5,028
應付股利	-	-	72,182
其他應付費用	96,252	76,165	56,452
	<u>\$ 145,295</u>	<u>\$ 163,027</u>	<u>\$ 190,792</u>

(十) 應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付公司債	\$ 600	\$ 600	\$ 1,000,000
減：應付公司債折價	(3)	(8)	(20,079)
	597	592	979,921
減：一年或一營業週期內到期 或執行賣回權公司債	(597)	(592)	(979,921)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內第一次有擔保可轉換公司債及國內第二次無擔保可轉換公司債

(1) 本公司於民國 104 年 9 月 30 日經董事會通過發行國內第一次有擔保轉換公司債，該項發行案經主管機關核准募集發行，其發行條件之內容說明如下：

- 發行金額：發行總額為\$500,000。
- 發行價格：每張票面金額為新台幣 100,000 元，依票面金額十足發行。
- 發行期間：3 年，自民國 104 年 11 月 12 日開始至民國 107 年 11 月 12 日到期。
- 債券票面利率：票面年利率 0%。
- 還本日期及方式：除轉換為本公司普通股者，或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外，到期時依面額以現金一次償還。
- 轉換期間：債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。
- 轉換價格及其調整：發行時之轉換價格訂為每股 109.3 元，惟本公司債發行後，遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5%時，轉換價格依發行條款規定公式調整之。
- 轉換後之新股，其權利義務與本公司普通股股份相同。
- 本公司買回權：債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止，若遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時轉換價格達 30%(含)以上，或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回。
- 債券持有人賣回權：本債券以民國 106 年 11 月 12 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日，本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人，本公司受理賣回請求，應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之 102.01%贖回本債券。
- 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之可轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 本公司於民國 104 年 9 月 30 日經董事會通過發行國內第二次無擔保轉換公司債，該項發行案經主管機關核准募集發行，其發行條件之內容說明如下：

- 發行金額：發行總額為\$500,000。
- 發行價格：每張票面金額為新台幣 100,000 元，依票面金額十足發行。

- 發行期間：3 年，自民國 104 年 11 月 13 日開始至民國 107 年 11 月 13 日到期。
 - 債券票面利率：票面年利率 0%。
 - 還本日期及方式：除轉換為本公司普通股者，或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外，到期時依面額以現金一次償還。
 - 轉換期間：債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。
 - 轉換價格及其調整：發行時之轉換價格訂為每股 109.5 元，惟本公司債發行後，遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5%時，轉換價格依發行條款規定公式調整之。
 - 轉換後之新股，其權利義務與本公司普通股股份相同。
 - 本公司買回權：債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止，若遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時轉換價格達 30%(含)以上，或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回。
 - 債券持有人賣回權：本債券以民國 106 年 11 月 13 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日，本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人，本公司受理賣回請求，應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之 102.01%贖回本債券。
 - 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之可轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$32,278。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險並非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.41%~1.63%。
3. 於民國 106 年 11 月 12 日及 106 年 11 月 13 日，債券持有人提前賣回，本公司以債券面額之 102.01%贖回本轉換公司債面額計\$999,400，並認列債券收回損失\$3,906。

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
台灣中小企業銀行擔保借款	106.01.26~111.01.26 (分期償還)	1.25%	廠房	\$ 350,000	\$ 350,000	\$ 250,000
華南銀行無擔保借款	106.12.18~109.05.23 (到期償還)	1.50%	無	70,000	50,000	-
遠東銀行無擔保借款	106.03.02~108.03.01 (到期償還)	1.380%	無	-	-	180,000
玉山銀行無擔保借款	106.04.06~109.04.06 (分期償還)	1.40%	無	66,667	83,333	100,000
兆豐銀行無擔保借款	106.04.27~109.04.27 (分期償還)	1.40%	無	177,778	187,180	21,325
合作金庫無擔保借款	106.04.27~111.04.27 (分期償還)	1.50%	無	76,666	86,666	96,667
國泰世華銀行無擔保借款	106.05.04~109.05.04 (分期償還)	1.50%	無	133,333	166,667	200,000
新光銀行無擔保借款	106.04.06~108.04.06 (分期償還)	1.50%	無	85,000	150,000	200,000
				959,444	1,073,846	1,047,992
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(342,499)	(282,393)	(222,370)
				<u>\$ 616,945</u>	<u>\$ 791,453</u>	<u>\$ 825,622</u>

1. 本集團未動用借款額度明細如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,820</u>	<u>\$ 344,569</u>

2. 提供借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十二)退休金

1. 本公司於民國 105 年及 104 年度分別與員工協議簽訂結清依據「勞動基準法」之服務年資，並於 106 年 1 月結清以勞工退休準備金監督委員會名義存於台灣銀行之專戶。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
(2)珠海保稅區普瑞光電科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，公司除按月提撥外，無進一步義務。
(3)民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8,346、\$6,194、\$15,083 及\$13,825。

(十三)股份基礎給付

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量		既得條件
		(仟股)	合約期間	
第二次限制員工權利新股計畫(註1)	104.04.02	2,865	3年	1年既得:30% 2年既得:30% 3年既得:40%
第八次庫藏股票轉讓予員工(註2)	106.11.21	161	-	立即既得

註 1：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票及已取得之股利。

註 2：本公司於民國 103 年 9 月 26 日董事會決議買回及實際執行買回股數計 5,000 仟股。

本公司於民國 102 年 6 月 18 日股東常會決議，發行限制員工權利新股予員工，發行總額計 2,865 仟股，發行價格為無償發行，前述決議於 103 年 6 月 17 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於民國 104 年 4 月 1 日通過發行限制員工權利新股，發行股數介於 2,000 仟股至 2,865 仟股間，每股面額 10 元，每股發行價格新台幣 0 元(即無償)；民國 104 年 4 月 2 日實際發行 2,865 仟股，並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 58 元作為公平價值之衡量，增資基準日為民國 104 年 4 月 20 日。

上述尚未既得之限制員工權利新股流通在外股數調節如下：

	107年	106年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	693	1,318
本期既得	(673)	(535)
本期收回	-	(79)
6月30日	20	704

2. 本公司給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	每單位 公允價值(元)
第二次限制員工權利新股計畫	104.04.02	\$ 58.00	\$ -	\$ 58.00
第八次庫藏股票轉讓予員工	106.11.13	33.30	35.48	-

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
權益交割	\$ -	\$ 2,947
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 4,787	\$ 10,875

(十四)股本

1. 民國 107 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,200,000，分為 120,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股），實收資本額為\$725,277，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	107年	106年
1月1日	72,308	72,229
註銷收回之限制員工權利新股	-	(79)
6月30日	72,308	72,150

本公司於民國 104 年 4 月 1 日董事會決議發行限制員工權利新股（請詳附註六(十三)），新股發行基準日為 104 年 4 月 20 日，每股認購價格為\$0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	107年6月30日 股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	220	\$ 10,397

		106年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	220	\$ 10,397
		106年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	381	\$ 16,109

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	發行溢價	認股權	庫藏股票交易	限制員工 權利新股	其他
107年1月1日	\$ 130,788	\$ 21	\$ 189,227	\$ 48,072	\$ 32,257
既得限制員工權利新股	46,690	-	-	(46,690)	-
107年6月30日	<u>\$ 177,478</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 189,227</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 32,257</u>

	發行溢價	認股權	庫藏股票交易	限制員工 權利新股
106年1月1日	\$ 94,097	\$ 32,278	\$ 189,244	\$ 90,384
既得限制員工權利新股	36,691	-	-	(36,691)
收回及註銷限制員工權利新股	-	-	-	(5,430)
106年6月30日	<u>\$ 130,788</u>	<u>\$ 32,278</u>	<u>\$ 189,244</u>	<u>\$ 48,263</u>

(十六) 保留盈餘

	107年	106年
1月1日	\$ 191,720	\$ 903,572
本期淨損	(78,857)	(275,881)
現金股利	-	(72,182)
收回限制員工權利股票股利返還	-	838
6月30日	<u>\$ 112,863</u>	<u>\$ 556,347</u>

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會另決議之。
2. 本公司股利政策採穩健平衡原則，將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求。本公司每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之五，分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股東股息及紅利合計數之百分之十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 106 年 6 月 22 日股東常會決議通過民國 105 年盈餘分配案，金額為\$72,182（每股現金股利\$1 元）。
6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十三）。

(十七) 其他權益項目

	未實現評價損益	員工未賺得酬勞	外幣換算
107年1月1日重編後餘額	(\$ 535)	(\$ 4,787)	(\$ 1,013)
評價調整	6,987	-	-
股份基礎給付酬勞成本	-	4,787	-
外幣換算差異數-集團	-	-	1,930
107年6月30日	<u>\$ 6,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 917</u>

	員工未賺得酬勞	外幣換算
106年1月1日	(\$ 31,854)	(\$ 6,125)
股份基礎給付酬勞成本	10,875	-
收回限制員工權利股票	6,560	-
外幣換算差異數-集團	-	(2,281)
106年6月30日	(\$ 14,419)	(\$ 8,406)

(十八) 營業收入

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 501,100	\$ 1,036,663

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

	台灣		中國		其他	合計
	晶粒及 零組件	光電 轉換組件	晶粒及 零組件	光電 轉換組件		
107年4月1日至6月30日						
部門收入	\$ 106,679	\$ 45,889	\$ 148,764	\$ 154,565	\$ 45,203	\$ 501,100
	台灣		中國		其他	合計
	晶粒及 零組件	光電 轉換組件	晶粒及 零組件	光電 轉換組件		
107年1月1日至6月30日						
部門收入	\$ 267,453	\$ 96,056	\$ 316,201	\$ 251,539	\$ 105,414	\$ 1,036,663

2. 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)2。

(十九) 其他收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 312	\$ 989
租金收入	142	170
股利收入	3,978	2,865
其他收入－其他	226	1,245
	\$ 4,658	\$ 5,269

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 364	\$ 1,073
租金收入	283	340
股利收入	3,978	2,865
其他收入－其他	981	2,907
	<u>\$ 5,606</u>	<u>\$ 7,185</u>

(二十) 其他利益及損失

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	(\$ 37)
處分投資損失	-	(9,174)
外幣兌換利益	16,900	4,124
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)損失	-	(3,298)
什項支出	-	(1,280)
	<u>\$ 16,900</u>	<u>(\$ 9,665)</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	\$ 86	(\$ 37)
處分投資損失	-	(9,174)
外幣兌換利益(損失)	5,899	(34,896)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)損失	-	(4,098)
什項支出	-	(2,589)
	<u>\$ 5,985</u>	<u>(\$ 50,794)</u>

(二十一) 財務成本

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息費用	<u>\$ 5,809</u>	<u>\$ 7,503</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息費用	<u>\$ 11,427</u>	<u>\$ 11,946</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 152,781	\$ 140,979
不動產、廠房及設備折舊費用	90,108	75,851
無形資產攤銷費用	828	4,171
合計	<u>\$ 243,717</u>	<u>\$ 221,001</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 308,661	\$ 312,156
不動產、廠房及設備折舊費用	178,264	161,374
無形資產攤銷費用	1,697	8,787
合計	<u>\$ 488,622</u>	<u>\$ 482,317</u>

(二十三) 員工福利費用

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 128,615	\$ 115,240
股份基礎給付	-	2,947
勞健保費用	10,195	10,847
退休金費用	8,346	6,194
其他用人費用	5,625	5,751
合計	<u>\$ 152,781</u>	<u>\$ 140,979</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 258,235	\$ 249,508
股份基礎給付	4,787	10,875
勞健保費用	18,957	24,507
退休金費用	15,083	13,825
其他用人費用	11,599	13,441
合計	<u>\$ 308,661</u>	<u>\$ 312,156</u>

1. 依公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 4%~10% 為員工酬勞，董事及監察人酬勞不高於 4%。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董監酬勞因為本期淨損，故未估列相關費用。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 6,109
未分配盈餘加徵10%稅	-	(15,614)
以前年度所得稅高低估	-	(4,766)
當期所得稅總額	-	(14,271)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(491)	11,146
投資抵減之所得稅影響數	-	428
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	(491)	11,574
所得稅(利益)費用	(\$ 491)	(\$ 2,697)
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	(\$ 8,737)
未分配盈餘加徵10%稅	-	-
以前年度所得稅高低估	-	(4,766)
當期所得稅總額	-	(13,503)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,969	10,724
稅率改變之影響	(3,781)	-
遞延所得稅總額	(1,812)	10,724
所得稅(利益)費用	(\$ 1,812)	(\$ 2,779)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十五) 每股虧損

	107年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u> 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 7,095)	72,153	(\$ 0.10)

	106年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u> 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 116,724)	71,339	(\$ 1.64)

	107年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u> 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 78,857)	71,882	(\$ 1.10)

	106年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u> 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 275,881)	71,123	(\$ 3.88)

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利新股、員工酬勞及可轉換公司債因具反稀釋作用，故不計入稀釋每股虧損計算，因此稀釋每股虧損與基本每股虧損同。

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日加權平均流通在外股數業已扣除庫藏股票之加權平均流通在外股數。

(二十六) 企業合併

本集團於民國 106 年 4 月 1 日投資易聯通科技股份有限公司並取得 60% 持股比例，對其具有控制力，該公司主要業務為設計、研發、生產及銷售氮化鎵磊晶片及晶粒、微波射頻元件，毫米波射頻元件、半導體功率開關元件及半導體功率放大元件等。本集團預期收購後將可逐漸跨足非光之通訊產品增加產品的多元性，亦可透過代工提升現有產線之產能利用率，以提升本集團之經營廣度與整體之競爭能力。

1. 取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	106年4月1日
收購對價	
現金	\$ 30,000
非控制權益公允價值	12,471
	<u>42,471</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	31,237
其他流動資產	14
其他資產	20
其他非流動負債	(92)
可辨認淨資產總額	<u>31,179</u>
商譽	<u>\$ 11,292</u>

2. 取得之可辨認淨資產公允價值之評估，係參照公司自行評估結果入帳。

(二十七) 營業租賃

本公司以營業租賃承租新竹科學工業園區土地，租賃期間自民國 89 年 8 月至 109 年 8 月止，並附有於租賃期間屆滿之續租權。因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 7,237	\$ 7,237	\$ 7,237
超過1年但不超過5年	8,443	12,060	15,679
	<u>\$ 15,680</u>	<u>\$ 19,297</u>	<u>\$ 22,916</u>

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 74,653	\$ 97,340
加：期初應付設備款	33,935	10,939
減：期末應付設備款	(13,435)	(9,442)
匯率影響數	34	-
本期支付現金	<u>\$ 95,187</u>	<u>\$ 98,837</u>

2. 子公司首次併入取得現金數：

易聯通科技(股)公司

	106年4月1日
取得子公司價款	(\$ 30,000)
取得長期投資帳面價值	30,000
取得之非現金資產	(34)
承受之負債	92
商譽	(11,292)
非控制權益	12,471
取得子公司之現金餘額	<u>\$ 1,237</u>

3. 本集團於民國 106 年 6 月 28 日喪失對子公司光興國際(股)公司之控制，請詳附註四(三)及六(五)說明，該子公司經會計師核閱相關資產及負債之資訊如下：

	106年6月30日
現金	\$ 72,412
應收帳款	23,996
存貨	65,731
預付款項	7,125
不動產、廠房及設備	22,374
其他無形資產	56,167
其他資產	1,605
銀行借款	(19,600)
應付帳款	(44,259)
預收款項	(347)
其他負債	(188)
可辨認淨資產總額	185,016
非控制權益	(125,568)
採權益法之投資公允價值	(50,274)
處分投資損失	<u>\$ 9,174</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款(含一年內到期之長期借款)	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 488,377	\$ 1,073,846	\$ 1,562,223
籌資現金流量之變動	93,900	(114,402)	(20,502)
匯率影響數	(106)	-	(106)
107年6月30日	<u>\$ 582,171</u>	<u>\$ 959,444</u>	<u>\$ 1,541,615</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
光興國際(股)公司	關聯企業(註)
註：於民國 105 年 5 月 1 日取得控制力，成為本公司之子公司；民國 106 年 6 月 28 日喪失控制力，改列為關聯企業，請詳附註四、(三)2 說明。	

(二)與關係人間之重大交易事項：

1. 營業收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
營業收入：		
關聯企業	\$ 15,279	\$ -
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
營業收入：		
關聯企業	\$ 21,776	\$ -

商品銷售之交易價格及收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 應收關係人款項

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款：			
關聯企業	\$ 16,982	\$ 1,872	\$ 5,774

應收關係人款項主要來自商品銷售，銷售交易收款條件為月結 60 天。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列負債準備。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,313	\$ 5,224
退職後福利	134	184
股份基礎給付	-	78
總計	\$ 4,447	\$ 5,486
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,624	\$ 13,092
退職後福利	267	369
股份基礎給付	77	242
總計	\$ 8,968	\$ 13,703

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
定期存款(帳列其他非流動資產)	\$ 1,350	\$ 1,350	\$ 11,400	關稅擔保及應付公司債利息保證金
房屋及建築	232,038	237,053	242,069	長期借款及可轉換公司債保證金
	<u>\$ 233,388</u>	<u>\$ 238,403</u>	<u>\$ 253,469</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 19,194</u>	<u>\$ 32,112</u>	<u>\$ 51,693</u>

2. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十七)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
負債總額	\$ 1,972,607	\$ 2,025,091	\$ 2,442,475
資產總額	<u>3,218,134</u>	<u>3,337,627</u>	<u>4,097,960</u>
負債/資產比率	<u>61%</u>	<u>61%</u>	<u>60%</u>

(二) 金融工具之財務風險

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
持有供交易之金融資產-流動	\$ -	\$ -	\$ 150,002
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資			
-非流動	41,452	-	-
以成本衡量之金融資產	-	50,000	50,000
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	299,275	402,157	1,114,434
應收帳款	380,443	481,946	359,053
其他應收款	54,442	43,759	43,053
存出保證金	5,368	5,949	8,216
其他金融資產	1,350	1,350	11,400
	<u>\$ 782,330</u>	<u>\$ 985,161</u>	<u>\$ 1,736,158</u>
金融負債			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 29,950
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	582,171	488,377	82,000
應付票據	720	-	234
應付帳款	282,764	297,353	106,483
其他應付帳款	145,295	163,027	190,792
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	597	592	979,921
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	959,444	1,073,846	1,047,992
存入保證金	113	113	113
	<u>\$ 1,971,104</u>	<u>\$ 2,023,308</u>	<u>\$ 2,437,485</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表

附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,554	30.46	\$ 595,615
美金：人民幣	767	6.6157	23,363
日幣：新台幣	5,492	0.2754	1,512
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,057	30.46	\$ 306,336
美金：人民幣	676	6.6157	20,591
106年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 23,431	29.76	\$ 697,307
美金：人民幣	2,450	6.5018	72,912
日幣：新台幣	107,030	0.2642	28,277
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,064	29.76	\$ 299,505
美金：人民幣	514	6.5018	15,297

106年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 26,698	30.42	\$ 812,153
日幣：新台幣	12,885	0.2716	3,500
美金：人民幣	1,460	6.7772	44,413
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 716	30.42	\$ 21,781

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$16,900、\$4,124、\$5,899 及(\$34,896)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 5,956	\$ -
美金：人民幣	1.00%	234	-
日幣：新台幣	1.00%	15	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 3,063	\$ -
美金：人民幣	1.00%	206	-

106年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 8,122	\$ -
日幣：新台幣	1.00%	35	-
美金：人民幣	1.00%	444	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 218	\$ -

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$350 及 \$500。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款係以新台幣及美元計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$6,932 及 \$2,578，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，

以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團採用 IFRS 9 之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當投資標的之違約率超過 50%，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 1 年，視為已發生違約。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- H. 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期 360天以上	群組提列 合計
<u>107年6月30日</u>							
預期損失率	0%	0%	1%	3%	10%	100%	
帳面價值總額	\$373,984	\$ 5,169	\$ 1,303	\$ -	\$ -	\$ 6,316	\$386,772
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 13	\$ -	\$ -	\$ 6,316	\$ 6,329
<u>107年6月30日</u>							
				個別提列	群組提列	合計	
預期損失率				100%	0-100%		
帳面價值總額				\$ 36,513	\$ 386,772	\$ 423,285	
備抵損失				\$ 36,513	\$ 6,329	\$ 42,842	

- K. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年度 應收帳款
1月1日_IAS 39	\$ 54,484
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	54,484
減損損失迴轉	(11,642)
6月30日	\$ 42,842

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失迴轉利益為\$11,642。

- L. 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之信用風險資訊請詳附註十二、

(四)說明。

(3)流動性風險

- A. 本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 582,171	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	720	-	-	-
應付帳款	282,764	-	-	-
其他應付款	109,687	-	-	-
應付公司債	600	-	-	-
長期借款(含一年內到期之長期借款)	368,885	412,568	244,306	-

非衍生金融負債：

106年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 488,377	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	297,353	-	-	-
其他應付款	110,100	-	-	-
應付公司債	600	-	-	-
長期借款(含一年內到期之長期借款)	297,159	421,018	398,327	-

非衍生金融負債：

106年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 82,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	234	-	-	-
應付帳款	106,483	-	-	-
其他應付款	65,894	-	-	-
應付公司債	1,000,000	-	-	-
長期借款(含一年內到期之長期借款)	222,370	444,200	381,422	-

- C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

- (1) 除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值：

107年6月30日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 597	\$ -	\$ 598	\$ -
106年12月31日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 592	\$ -	\$ 593	\$ -
106年6月30日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 979,921	\$ -	\$ 985,950	\$ -

- (2) 用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債性質分類，相關資訊如下：

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
— 權益證券	\$ -	\$ -	\$ 41,452	\$ 41,452
106年12月31日：無。				

106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
－受益憑證	\$ 150,002	\$ -	\$ -	\$150,002
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
－可轉換公司債賣回				
權及買回權	\$ -	\$ -	\$ 29,950	\$ 29,950

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公						轉(交)換
司股票	封閉型基金	開放型基金	政府公債	公司債	公司債	公司債
市場報價	收盤價	收盤價	淨值	成交價	加權平均 百元價	收市價

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 針對複雜度較高之金融工具之評價係依據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如市場法(價格對營收比, P/S ratio)之評價技術，以市場上最近相同或類似交易之價格對營收比作為可觀察輸入值推算公允價值，或採資產法經由評估評價標的所涵蓋個別資產及個別負債之總價值，以反應評價標的整體價值。
- E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	107年	106年
	權益證券	衍生工具
1月1日	\$ -	\$ 25,850
追溯適用及追溯重編之影響數	49,465	-
認列於當期損益之利益或損失(註)	-	4,100
減資退回股款	(15,000)	-
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價利益	6,987	-
6月30日	\$ 41,452	\$ 29,950

註：帳列其他利益及損失。

6. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
投資公司股票	\$ 41,452	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

民國 106 年 12 月 31 日：無。

	106年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融負債					
—可轉換公司債 賣回權及買回權	\$ 29,950	二元樹可轉債 評價模型	股價 波動率	38.91%~40.91%	波動率愈高， 公允價值愈 高。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

民國 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日：無。

106年6月30日

	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過損益按公允價值衡量之金融負債						
—可轉換公司債	波動率	±1%	\$	- (\$ 100)	\$	-
賣回權及買回權						

(四)初次適用國際財務報導準則第9號之影響及民國106年度適用國際會計準則39號之資訊

1.民國106年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1)應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未附息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(2)金融資產減損

A.本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B.本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(A)發行人或債務人之重大財務困難；

(B)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

(C)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；

(D)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(E)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(F)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(G)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(H)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C.本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損

後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	以成本衡量	影響	
		保留盈餘	其他權益
IAS39			
轉入透過其他綜合損益按公允價值衡量－權益工具	\$ 50,000	\$ -	\$ -
公允價值調整數	(535)	-	(535)
IFRS9	<u>\$ 49,465</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 535)</u>

於 IAS 39 分類為「以成本衡量金融資產」之權益工具計\$50,000，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」調增\$49,645 及調減其他權益\$535。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1)以成本衡量之金融資產-非流動

	106年12月31日	106年6月30日
非上市櫃公司股票	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

- A. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
- B. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(2) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債-流動

項 目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
受益憑證	\$ -	\$ 150,000
評價調整	-	2
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,002</u>
持有供交易之金融負債		
可轉換公司債賣回權及買回權	\$ -	\$ 7,050
評價調整	-	22,900
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,950</u>

本集團於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨損失分別計\$3,298 及\$4,098。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。
- (2) 於民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，信用限額經適當控管，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者之信用品質良好。
- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
30天內	\$ 2,015	\$ 26,701
31-90天	15,610	21,927
91-180天	8,518	28,647
181天以上	40,661	12,166
	<u>\$ 66,804</u>	<u>\$ 89,441</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- (5) 個別評估已減損金融資產之備抵呆帳變動分析如下：

	106年
1月1日	\$ 29,880
本期提列減損損失	10,743
6月30日	<u>\$ 40,623</u>

(五)初次適用國際財務報導準則第15號之影響

1. 民國106年度所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生並認列收入。本集團製造並銷售應用於『光纖通訊、4G/5G 移動通訊基地台互聯、雲端數據中心、3D 感測/近場感測/輔助補光』所需之『垂直共振腔面射型雷射(VCSEL)、邊射型雷射(FP / DFB)、檢光二極體(PIN / PINTIA)』，包含元件、次模組、光引擎/AOC 等型式之產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。

2. 本集團於106年1月1日至6月30日適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 377,721	\$ 1,015,156

3. 本集團若於107年度第二季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務。本公司目前著重於各地區之光通訊關鍵性組件業務。除母公司外，為因應主要客戶未來市場之經營策略，持續發展珠海保稅區普瑞光電科技有限公司在中國大陸之營運，雖其營運規模未達到國際財務報導準則第八號公報所規定之應報導部門量化門檻，但由於本公司將其視為潛在成長區域，且預期未來將會為本公司收益帶來重大貢獻，故決定應報導此三部門。

TrueLight (B.V.I.) Limited、普瑞科技有限公司等子公司因僅為一般投資公司，該等業務未納入向營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中，這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄中。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同，本公司營運決策者依各營運部門編製之財務報告評估營運部門之表現。營運部門損益係以繼續經營部門稅前損益衡量。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門資訊及調節如下：

	107年1月1日至6月30日					
	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	易聯通科技 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 1,035,154	\$ -	\$ 1,509	\$ -	\$ -	\$ 1,036,663
部門間收入	\$ -	\$ 114,402	\$ -	\$ -	(\$ 114,402)	\$ -
部門損益	(\$ 72,986)	(\$ 5,856)	(\$ 3,303)	\$ 155	\$ -	(\$ 81,990)
部門資產	\$ 2,817,866	\$ 446,246	\$ 25,675	\$ 10,327	(\$ 81,980)	\$ 3,218,134
部門負債	\$ 1,981,565	\$ 78,654	\$ 578	\$ -	(\$ 88,190)	\$ 1,972,607
	106年1月1日至6月30日					
	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	光興國際 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 955,545	\$ -	\$ 59,611	\$ -	\$ -	\$ 1,015,156
部門間收入	\$ 8,311	\$ 24,713	\$ 67	\$ -	(\$ 33,091)	\$ -
部門損益	(\$ 260,292)	(\$ 3,125)	(\$ 39,686)	(\$ 8,703)	\$ -	(\$ 311,806)
部門資產	\$ 3,692,303	\$ 381,259	\$ -	\$ 41,083	(\$ 16,685)	\$ 4,097,960
部門負債	\$ 2,462,885	\$ 4,272	\$ -	\$ 120	(\$ 24,802)	\$ 2,442,475

光環科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國107年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證(註5)	屬子公司對 母公司背書 保證(註5)	屬對大陸地 區背書保證 (註5)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	光環科技(股) 公司	珠海保稅區普瑞 光電科技有限公 司	(3)	\$ 725,277	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ 43,055	-	5.66	\$ 725,277	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司背書保證辦法規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近期財務報表實收資本額百分之十為限。本公司對直接及間接持有股份百分之百之公司間，其背書保證額度，得不受此限，惟背書保證之總額以不逾本公司最近期財務報表實收資本額為限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

光環科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
光環科技(股)公司	股票，福潤投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產-非流動	3,500	\$ 41,452	17.54%	\$ 41,452	註

註：被投資公司福潤投資股份有限公司民國107年第二季現金減資退回股款，減資比例30%，合計銷除股數1,500仟股，退回股款\$15,000。

光環科技股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

							交易條件與一般交易不同之情形及原因				
			交易情形						應收（付）票據、帳款		
			估總進（銷）貨						估總應收（付）票據、帳款之比率		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	據、帳款之比率	備註
光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	子公司	進貨	\$ 114,402	17%	月結60天	不適用	不適用	(\$ 67,660)	(16%)	

光環科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應付款項	\$ 67,660	註5	2%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	加工費	114,402	註5	11%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	財產交易	154	註6	-
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應收款	20,587	註6	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，收款條件為出貨後月結30-90天收款。

註5：加工費係依一般進貨價格及條件辦理，付款條件為月結60天付款。

註6：係依雙方合約約定辦理。

光環科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益(註)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
光環科技(股)公司	TrueLight (B.V. I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資	\$ 404,471	\$ 404,471	13,000,000	100	\$ 372,837	(\$ 3,196)	(\$ 5,701)	
光環科技(股)公司	光興國際(股)公司	台灣	有線及無線通信機械器材製造及買賣	103,642	103,642	7,509,445	30	26,419	4,626	515	
光環科技(股)公司	易聯通科技(股)公司	台灣	電子零組件製造	30,000	30,000	3,000,000	60	26,339	(3,303)	(1,982)	
TrueLight (B.V. I.)Ltd.	普瑞科技有限公司	香港	一般投資	387,176	387,176	12,500,000	100	362,510	(3,351)	(5,856)	

註：係包含逆流交易調整數。

光環科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益 (註2)	期末投資帳 面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	灣匯出累積投 資金額						
珠海保稅區普瑞光電 科技有限公司	設計、生產、加 工及銷售光電零 組件	\$ 387,176	1	\$ 387,176	\$ -	\$ -	\$ 387,176	(\$ 3,351)	100%	(\$ 5,856)	\$ 362,510	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額
	地區投資金額	核准投資金額	地區投資限額
光環科技(股)公司	\$ 380,750	\$ 384,812	\$ 741,286

註1：1. 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

2. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註2：投資損益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列，係包含逆流交易調節數等。

註3：本期期末自台灣匯出累積原始投資金額予珠海保稅區普瑞光電科技有限公司為美金12,500仟元。

註4：向經濟部投審會核備共USD12,640,000，及94年間處分子公司收回清算後剩餘資金USD6,647.90。

光環科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
珠海保稅區普瑞光電科技 有限公司	(\$ 114,402)	(17%)	\$ 154	0%	(\$ 67,660)	(16%)	\$ 70,000	銀行融資	\$ -	\$ -	-	\$ -	-